

放送を巡る諸課題に関する検討会

災害時の放送の確保に関する検討分科会(第4回)資料

論 点 整 理

令和2年5月13日

事 務 局

1. 検討の背景と課題

検討の背景

- 近年、相次ぐ自然災害により、人命・財産が失われる被害が発生。とりわけ、**台風・集中豪雨等による大規模な被害が頻発化・激甚化**。
- 災害発生時において、人命・財産等の被害を最小限にとどめるためには、**事前の気象予報、災害情報、避難情報等を放送ネットワークを通じて確実に取得することが重要**。

課題

- (1) **放送インフラの耐災害性強化**
 - ・災害時における不断の放送のためのインフラ強化 等
- (2) **地域における関係者の連携強化**
 - ・災害時の業務連携の円滑化 等
- (3) **情報難民の解消に向けた取組**
 - ・高齢者に対する情報提供手段
 - ・条件不利地域における情報取得手段の確保 等

2. 課題と対応の方向性

(1) 放送インフラの耐災害性強化

課題

- 災害時においても不断に放送を継続するため、放送インフラについてどのような対策を講ずるべきか。

事例及び意見

<事例等>

【日本ケーブルテレビ連盟】台風15号における千葉県のケーブルテレビ事業者の光ファイバ網の損傷希少

【三木構成員(長野県須坂市長)】台風19号で千曲川が氾濫したが、光ファイバ網の損傷なし

【日本民間放送連盟】安全性・信頼性の基準に基づき、放送設備の耐障害性を担保。複合的な手段による災害情報の提供のためインターネット配信とFM放送の両方でラジオが聴ける「ラジスマ」を開発し、普及促進等

【南海放送】災害情報の伝達手段の多重化のため、第2ワンセグの実運用やIPDCの開発

【ZTV】災害時における情報伝達手段のため、地域BWAを活用

【日本ケーブルテレビ連盟】防災生活情報アプリの提供

【NTT】被災状況の迅速な把握のため通信ビルから自宅の回線終端装置(ONU)までの状態を回線監視オペレーションシステムの運用により把握

- 放送は、提供する情報への信頼感が大きな強み・特徴であり、災害時の放送の確保は必須(鈴木構成員)
- 市町村単位の細かいメッシュでの地域密着の防災が不可欠。地域課題解決としてのケーブルテレビの役割は増加しており、ケーブルテレビの耐災害性強化が必要(三木構成員)
- 放送と通信がいかに連携して地域を支えていくかが重要(三友分科会長)
- 災害時には長期の電源喪失や輻輳問題の対処が課題となるが、スマホのFMチューナーの活用はその対策の一つ。また、広域な情報の提供や障害の早期復旧等という課題もあり、広域性に優れ、危険地域での復旧作業を伴わない衛星放送の活用は価値がある(鈴木構成員)

対応の方向性(案)

- ✓ 放送インフラの強靱化については、その社会的役割等を踏まえ、これまでも様々な取組を行ってきているが、ケーブルテレビについても、加入世帯が全世帯の過半数となっているなど、その重要性が増しており、一層の耐災害性の強化が求められている。このため、ケーブルテレビネットワークについて、**耐災害性に優れた光化の促進等に取り組むべきではないか**
- ✓ 災害情報の提供のため、様々な放送技術(第2ワンセグ、IPDC)を組み合わせたリ、スマホでFMを受信する(ラジスマ)等の革新的な取組が行われているが、**そのような取組について、関係者間での情報共有を推進するべきではないか**
- ✓ 災害情報の切れ目のない提供のため、**通信と放送の連携(アプリや端末)の取組が行われているが、そのためにも、無線利用(地域BWAや5G)を促進するべきではないか**
- ✓ 災害時における広域な情報の提供や耐障害性の観点から、**衛星放送の活用も検討するべきではないか**
- ✓ 早期復旧にあたっては、事故状況の迅速な把握が不可欠であり、NTTの取組も参考に、**ケーブルテレビネットワークの故障検出の迅速化に向けた取組を進めるべきではないか**

2. 課題と対応の方向性

(2) 地域における関係者の連携強化

課題

- 災害において多重的・多層的な情報提供を行うため、事業者間の連携強化についてどのような対策を講ずるべきか。

事例及び意見

(事業者間連携の事例)

- ・ケーブルテレビとコミュニティFM: イッツコムとSALUS、JCOM湘南とFM小田原、Goolight(長野県須坂市)とFMぜんこうじ
- ・ケーブルテレビと地上放送: 中京地区5社とCNCI(非常時ネットワーク共有)
- ・地上放送とコミュニティFM 青森放送とコミュニティFM4社(情報共有)、南海放送と地域3CFM
- ・地上放送事業者間の連携: 富山県民放3社

- 災害時にはテレビ、ラジオ、アプリ、SNS等様々な情報経路を提供することが大切。そのためには基盤となる人的あるいは物理的ネットワークを確保する必要(米谷構成員)
- コミュニティ放送局はきめ細やかな災害情報の提供が可能であるが、地域での情報提供を充実させるため、ケーブルテレビとの一層の連携が重要((一社)コミュニティ放送協会)
- 近くの河川氾濫が心配でスマホ等を使って状況を見られるようにすることが有効(平野構成員)
- 河川カメラの映像が鮮明ではなく、水位が増した際に地域住民に的確な情報提供を行うために映像の高画質化が必要(三木構成員)
- 人口減少・高齢化により、地域だけではCATVや共同アンテナが維持困難となり、情報弱者が多発するおそれ(田口構成員)
- 日本は独立系のケーブルテレビ事業者が多く、それらは小規模であるため、今後、維持困難になるおそれ(米谷構成員)

対応の方向性(案)

- ✓ 災害時のインフラの共有や取材活動の充実のためには、事業者間の連携が有効な場合も多く、地上波とケーブルテレビ間等の連携に関する**ベストプラクティスの共有をするなどして、必要に応じて事業者間連携が円滑に実施できるようにすべきではないか**。その際には、多様性・多元性・地域性の確保が原則であることを十分認識することが重要
- ✓ 市町村レベル等のきめ細かい災害情報の提供のためには、地域のケーブルテレビやコミュニティ放送が連携することが有効な場合も多く、多元性や多様性に配慮したうえで、ケーブルテレビとの**一層の連携を可能とする環境整備を図るべきではないか**
- ✓ 放送事業者が災害時において住民に信頼できる情報を提供できるようにするため、地方自治体や河川管理者等の一次情報にアクセスできるようにすることが有効であり、引き続き、**関係者間の連携を促進すべきではないか**。また、**ケーブルテレビが保有する河川カメラのデータ等についても、一定条件の下オープンにして、多種多様なサービスやアプリの開発につながるようにすべきではないか**
- ✓ 難視聴地域におけるケーブルテレビや共聴施設の運営が停止した場合、当該地域の住民は、災害情報が得られなくなるおそれがある。このような事態を回避するため、**ケーブルテレビ事業者間の連携等や共聴施設の持続可能な運営が実現するような施策を検討すべきではないか**

2. 課題と対応の方向性

(3) 情報難民の解消に向けた取組(高齢者)

課題

- 災害時において、高齢者に確実に情報を届けるためには、どのような対策を講ずるべきか。

事例及び意見

<事例等>

【ZTV】災害時における情報伝達手段を多層化するため、三重県御浜町において高齢者等の地域住民に対しタブレット端末を配布し実証実験。外国人世帯向けに、端末における表示言語の多言語対応(日中英韓)も実施

【日本コミュニティ放送協会】自動起動ラジオは全国332のコミュニティ放送局のうち123局が導入しており、今後も普及を推進

- 多くの市民が高性能な情報処理能力があるスマホというデバイスを有しているということを意識する一方で、マイノリティ市民にどうやって情報に触れてもらうかも重要(鈴木構成員)
- 災害時に放送が途絶すると、スマホの利用が少ない高齢者を中心に情報格差が生まれる懸念(田口構成員)
- 通信端末は普段使いをしていないと、いざという時に手元にない状況が起こる懸念(長田構成員)
- 通信端末は、高齢者にとって使い勝手が良く、かつ行政側の調達コストも比較的低い汎用品にシフトしていくことが、災害時の放送確保を考えていくときに重要(三友分科会長)
- 自動起動ラジオは電源OFF時においてもコミュニティ放送局から開始信号を送信することで自動起動し、災害放送等が最大音量で流れる。夜間・就寝時においても住民が特別な操作をせずに情報が伝達されるため有効((一社)日本コミュニティ放送協会)
- ケーブルテレビが導入しているSTBに、テレビを自動起動し防災情報を確認する機能を搭載すればプッシュ型サービスの普及が加速し効果的((一社)日本ケーブルテレビ連盟)

対応の方向性(案)

- ✓ 災害時は、高齢者を含めすべての人々に確実に災害情報を届けることが必要であり、放送が重要な役割を果たすため、プッシュ的に情報が受信される**自動起動ラジオの普及を促進するとともに、ケーブルテレビを活用したテレビの自動起動についてルール整備を検討するべきではないか**
- ✓ 高齢者は、ICTリテラシーを有していない場合も少なくなく、放送の役割が引き続き重要であるが、インターネット等と連携して情報提供することが有効な場合も考えられる。このためには、**端末やアプリは、高齢者が普段から利用したり、操作が簡便なものであったりすることが重要であり、高齢者向けのベストプラクティスを共有すべきではないか**

2. 課題と対応の方向性

(3) 情報難民の解消に向けた取組(外国人)

課題

- 災害時において、日本語が分からない人々に確実に情報を届けるため、どのような対策を講ずるべきか。

事例及び意見

<事例等>

【日本コミュニティ放送協会】中国語、スペイン語、タイ語等9ヶ国語と日本語による放送に対応し、災害時は地元の国際交流団体と連携して多言語放送を実施(エフエムさがみ)

【日本コミュニティ放送協会】AIアナウンサーを活用した放送(エフエム和歌山等)

【ZTV】災害時における情報伝達手段を多層化するため、三重県御浜町において高齢者等の地域住民に対しタブレット端末を配布し、効果的に防災情報を伝達できるよう実証実験を行った。外国人世帯も居住しており、端末における表示言語は日中英韓と多言語対応も実施

- 日本語を母語としない人たちについても、検討する必要(鈴木構成員)
- 多言語対応は、とても重要な取組だと認識。普段から多言語での情報発信をしていることを知っておいてもらわないと、災害時に多言語対応をしても使ってもらえないということにならない(米谷構成員)
- AIアナウンサーは、AIが制御不能に陥る可能性も踏まえ人が取って代われるようにすべき(平野構成員)

対応の方向性(案)

- ✓ 災害時は、日本国内に居住又は滞在する日本語の分からない外国人を含めてすべての人々に確実に災害情報を届けることが必要であり、このため、**自動翻訳が可能なAIアナウンサー機能等を紹介するなどして、コミュニティ放送事業者等の小規模事業者でも外国人向けに放送できるような選択肢を示すこととしてはどうか**。その場合には、最終的には人間が管理する仕組みを検討することも必要ではないか
- ✓ 外国人向けの情報提供について、**市町村レベルでの情報提供(放送単独の取組や放送と通信の連携の取組)のベストプラクティスの共有を推進することとしてはどうか**

2. 課題と対応の方向性

(3) 情報難民の解消に向けた取組(条件不利地域)

課題

- 災害時において、条件不利地域を含め、全ての人々に信頼性の高い放送による災害情報を届けるために、どのような対策を講ずるか。

事例及び意見

<事例等>

【田口構成員】中山間地は地形に起因する難視問題があり、ケーブルテレビ事業者の営業エリア外では共聴施設で各世帯がテレビを視聴するが、人口減少と高齢化の進展により各世帯の維持負担大

【三木構成員】以前は大小併せて10以上の共聴施設が存在したが、放送の安定的な受信のため、現在はケーブルテレビが巻き取り

- 共聴設備の維持が困難となれば、特に災害時の情報伝達に大きな懸念。農山村で暮らすことの不安を解消するため、情報インフラの確保が必要。人口減少・高齢化により、地域だけではCATVや共同アンテナが維持困難となり、情報弱者が多発するおそれ(田口構成員)
- 災害情報を届けるためにはケーブルテレビに加入せず共同アンテナでテレビを視聴する共聴組合への対応が課題。全国各地に多くの共聴施設が存在するが、施設の老朽化は大きな課題(三木構成員)
- ここ10年の技術革新により、災害情報等の放送を無線ネットワークやローカル5G等の新たな技術を用いてスマートフォンへ情報発信をしていると聞き、新技術の有効活用は重要(甲藤構成員)

対応の方向性(案)

- ✓ どこに住んでいても確実に災害情報を得られるようにするため、**老朽化が進む辺地共聴施設に関する対策を検討すべきではないか**
- ✓ 対策を検討するにあたっては、**5G等の新たな技術の利活用を含め、効率的な対策を可能とする手法について検討すべきではないか**